

平成22年度事務事業実績及び前期4年間取組評価表

事務事業名	ケアプラン指導事業	会計	介護保険	事業No.	218	施策順No.	35-027
		事業種別	政策・その他	予算科目	5-2-1-50-4		
政策	3 健やかに安心して暮らせるまちづくり			課等名	介護高齢課		
施策	35 高齢者福祉の推進			事業期間	開始	14	終了

1 事業の目的

事業の目的は「対象」を「意図」した状態にすることです	対象	介護保険事業所の居宅介護支援事業所及び地域包括支援センター						A十分達成した Bどちらかといえば達成した Cどちらかといえばできていない Dほとんど達成できていない
	誰、何に	具体的な数値で表すと(対象指標)						
		19年度	20年度	21年度	22年度	23年度		
		居宅介護支援事業所及び地域包括支援センター数						
意図	居宅介護支援事業所の質が向上し、利用者が有する能力に応じて自立した生活ができ、可能な限り居宅で生活が営めるような介護サービスの提供プランが立てられるようにする。							
対象をどう変えるか	事業の成果を具体的な数値で表すと(成果指標)	19年度実績	20年度実績	21年度実績	22年度目標	22年度実績	23年度目標	目標達成度
	適切なケース数/当事業による確認ケース数×100%	72	70	70	80	73	80	B
22年度の目標達成度に対する振り返り【政策的事業のみ評価】	指導を必要とする不適切なケースがあり、適切なケースは目標数を下回った。							

2 手段(具体的な取り組み内容)

事業の制度(仕組み)説明	介護保険サービス利用者や事業所の増加により給付費が大きく増加、そこで居宅介護支援事業所及び地域包括支援センターに対してケアプランの事例調査及び作成指導を行うとともに、困難事例の相談助言を行い質の高いサービスの推進と介護費用の適正化を図る。		
	事業内容	名称	活動量・単位
22年度事業内容	1 居宅介護支援事業所及び地域包括支援センターに対して、介護高齢課職員及び派遣講師によりケアプラン指導を実施する。 2 居宅介護支援事業所等への共通意識を高めるための講習会を開催する。	1-①確認ケース数 1-②指導ケース数 1-③訪問事業所数 2 開催なし	1-① 157 件 1-② 42 件 1-③ 12事業所
23年度実施計画	1 居宅介護支援事業所及び地域包括支援センターに対して、介護高齢課職員及び派遣講師によりケアプラン指導を実施する。 2 居宅介護支援事業所等への共通意識を高めるための講習会を開催する。	1-①確認ケース数 1-②指導ケース数 1-③訪問事業所数 2 参加者数	1-① 130 件 1-② 26 件 1-③ 12事業所 2 50 人

3 事業コスト

事業費	特定財源	国庫支出金	60	36	60	地域支援事業交付金の任意事業 国40% 県20% 市20% 1号保険料20%
	特定財源内訳、補足事項	県支出金	30	18	30	
		起債				
		その他				
		一般財源	60	36	60	
計 (A)	150	90	150			
正規職員所要時間		200				
臨時職員等所要時間						
人件費計 (B)		715				
トータルコスト A+B		805				

4 事業に対する市民や議会の意見

--

**5 行財政改革の取組内容【経常的事業のみ評価】**

行財政改革の取組区分	【記載不要】	具体的な取組事項	【政策的事業のため記載不要】
21年度決算と比べての効果額(千円)	【記載不要】	効果額説明(算出根拠)、特殊要因	【政策的事業のため記載不要】

**6 前期4年間の取組評価(総括)**

上位の施策への結びつき	上位施策の目的	施策の成果指標又はムトス指標
	安心していきいき暮らせる	安心して暮らせる高齢者の割合
この事務事業は施策の目的達成にどのように貢献しましたか	4年間の振り返り	ケアプラン指導により介護支援専門員の資質の向上を図ることは、利用者の生活の質を高め安心した暮らしに繋がる。
	後期に向けた課題	全事業所を訪問しより多くのケースを確認する。
この事務事業の成果を向上させるためにどのような工夫をされましたか	4年間の振り返り	専門職の講師依頼し、指導内容の質を向上させた。
	後期に向けた課題	担当職員の専門性を高める。
コストを削減するためにどのような工夫をされましたか	4年間の振り返り	一定の経費は必要であり、削減はできなかった。
	後期に向けた課題	今後も一定の経費は必要である。
受益者負担の程度、市が関与する程度は適切でしたか	4年間の振り返り	受益者負担になじまない。事業内容は行政指導のもので適切に関与している。
	後期に向けた課題	受益者負担はなく、行政主体で事業を行う。
多様な主体の役割の発揮状況 ①その主体は誰で、どのような役割を果たしましたか。 ②その主体が役割を発揮するために、行政はどのような働きかけをしましたか、又は、配慮しましたか	4年間の振り返り	事業内容が行政指導のものであり、行政が主体となって行ってきた。
	後期に向けた課題	事業内容が行政指導のものであり、今後も行政主体で行っていく。
全体を通じて	4年間の振り返り	全事業所を対象に多くのケースを確認することで、介護支援専門員の資質の向上を図ってきた。
	後期に向けた課題	職員の専門性を高めることにより指導を充実させ、介護支援専門員の資質向上と介護保険給付の適正化を図っていく。

**7 「対象」「意図」「結果」の関係の確認**

事務事業を統合・分割する必要はありますか	ない	対象や意図を修正する必要はありますか	ない	成果指標や指標値を修正する必要はありますか	ない
----------------------	----	--------------------	----	-----------------------	----

**8 総合評価・次年度の事業の方向性改善の計画**

<input type="checkbox"/> 完了	<input type="checkbox"/> 拡大	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 別事業に統合	<input type="checkbox"/> 休止廃止	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 目的見直し	<input type="checkbox"/> 事業のやり方改善
-----------------------------	-----------------------------	-----------------------------	---------------------------------	-------------------------------	--	--------------------------------	-----------------------------------